

パイオニアグループ企業行動報告書 2012



本報告書に関するご意見・お問い合わせ先

パイオニア株式会社

CSR・リスク管理部

〒212-0031 神奈川県川崎市幸区新小倉 1-1

TEL 044-580-3211(代表)



この報告書は、環境に配慮し、FSC®森林認証紙を使用しています。
また揮発性有機化合物を含まないNon-VOCインキを使用しており、
印刷は有害な廃液を排出しない水なし印刷を採用しています。

パイオニアのホームページでもご意見・お問い合わせを受け付けています。
<https://www3.pioneer.co.jp/support/contact/csr/>



「パイオニアグループ企業行動報告書2012」の発行にあたって

この報告書は、パイオニア株式会社およびパイオニアグループの考え方や活動を

できるだけ分かりやすくお伝えすることを目的として、グループ全体の活動をまとめたものです。

私たちの商品・サービスが提供する「音」「映像」「情報」を通じて、

より多くの人とより深い感動を分かち合いたい。

パイオニアの企業理念「より多くの人と、感動を」には、このような思いが込められています。

この企業行動報告書を通じて、パイオニアグループの企業行動の全体像を知っていただき、

皆様とのさらなる対話を進めていきたいと考えています。



対象範囲

- 対象期間: 2012年3月期(2011年4月1日から2012年3月31日)を対象としますが、それ以前の取り組みと最近の活動も含めています。
- 対象組織: パイオニア株式会社およびパイオニアグループ連結子会社93社(2012年3月31日現在)
- 発行時期: 2012年10月

関連する報告書

- 財務情報については、「有価証券報告書」「アニュアルレポート」などの報告書およびホームページ「投資家情報」で情報を開示しています。 <http://pioneer.jp/corp/ir/>
- 環境に関する詳しい報告は、ホームページで情報を開示しています。 <http://pioneer.jp/environment/>
- 技術開発・研究開発については、学会発表会およびホームページで情報を開示しています。 <http://pioneer.jp/crd/>

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
- GRI(Global Reporting Initiative)「GRIガイドライン第3版」

本報告書において

- 「パイオニア」とは、パイオニア株式会社を、「パイオニアグループ」とは、パイオニア株式会社を含むグループ全体を表します。

- 3 **トップメッセージ**
- 4 **企業ビジョン体系**

■ 誠実な企業活動

5 **社会から信頼される企業であり続けるために**

コーポレート・ガバナンス/判断・行動のよりどころ/内部統制システムとリスクマネジメント/コンプライアンスの徹底と社内通報制度/危機対応/資材調達取引先への要請/経営情報の適正開示/安全保障輸出管理/公正取引の確保/反社会的勢力の排除/知的財産、著作権の保護/情報セキュリティおよび個人情報保護

■ お客様の満足と信頼

11 **お客様の満足と信頼を得るために**

品質保証の理念/製品安全確保への取り組み/商品に関する公的規制への対応/品質確保に向けた源流からの取り組み/人間中心設計の推進/解析評価による再発防止と未然防止/お客様へのサポート&サービス/お客様からの相談対応(カスタマーサポート)/商品の修理サービス/安心してご愛用いただくために

■ 環境保護

17 **環境経営の考え方と取り組み**

環境保護活動体制/パイオニア環境マーク/環境ビジョン「事業活動と環境活動の真の統合」/統合環境マネジメントシステム/環境リスクマネジメント/パイオニアと環境負荷/2012年3月期の主な目標・実績/パイオニア環境会計/エコプロダクツ2011(環境製品展示会)/パイオニアごみゼロ1stクォーター/パイオニア環境貢献賞

21 **エコファクトリー**

CO₂排出量の削減/資源循環(3R)/環境負荷物質の削減/グリーン購入(国内)/トピックス

23 **エコプロダクツ**

環境配慮への取り組み/省エネルギー/資源の循環的な利用(3R)/環境負荷物質の削減

■ 従業員重視

25 **一人ひとりがいきいきと働くために**

企業ビジョンの実現に向けて/人権の尊重/多様性の重視/メンタルヘルスケア/労働災害防止/人材育成

■ 社会との調和

27 **社会貢献活動**

音楽・映像:身体で聴こう音楽会/環境保全:パイオニアの森/教育支援:ものづくり教室/パイオニアグループの社会貢献活動

29 **社会とのコミュニケーション**

株主・投資家および社会/お客様/取引先(資材調達)/販売店/地域社会/労働組合

■ 組織の概要

30 **全世界に広がるパイオニアグループのネットワーク/会社概要**



トップメッセージ

東日本大震災で被災されました方々、また、福島原発事故により避難生活を送られている方々に、心よりお見舞いを申し上げます。

皆様の安全と一日も早い復旧を、心よりお祈り申し上げます。

2011年は、東日本大震災に続いてタイの洪水という二度の大きな自然災害に、パイオニアグループは見舞われました。

従業員の家族、地域の経済・社会、お取引先の事業など、さまざまなところに災害の大きな爪あとが残されました。

このような困難に見舞われ、ひとびとが復旧へと立ち上がる時、私たちが目にしたのは、人と人とのつながり、そして相手を思いやる気持ちであったと思います。

ひとびとが勇気と希望を持って生きていくときに、その支えとなる大切なものであると、あらためて考えさせられました。

パイオニアは「より多くの人と、感動を」共有したいという想いを持って、1938年の創業以来、数多くの画期的なエレクトロニクス製品を世に送り出してきました。

この企業理念には、国境や人種を超え、この地球に生きるすべての人々と、「音楽と映像と情報」を通してコミュニケーションすることで、さまざまな感動を分かちあえる企業でありたい、という想いが込められています。

「街でも家でも車でも、笑顔と夢中が響き合う」という企業ビジョンは、「お客様との関係」、「会社・社員・風土」、「商品・提供する価値」、「社会・パートナーとの関係」、「街・家・車の中での存在感」といった5つの視点から、目標年である2015年に、こうありたいと想う姿を具体的にイメージし、再び成長への道を歩み始めるための私たちの指針となるものです。

パイオニアは、中期事業計画のなかで、新興国市場への進出と事業拡大、新規事業の開発を掲げて企業ビジョンの達成に向けて事業を進めていますが、そこで忘れてはならないことは、地球環境を保全しつつ、社会・経済の持続的発展に貢献していくことであると考えています。そして、人と人とのつながり、そして相手を思いやる気持ちがあつてこそ、笑顔と夢中が響き合い、より多くの人と感動し合えるのだらうと思います。

パイオニアらしい製品や価値を生み出し続けるとともに、健全な企業行動を通じ、さまざまな立場のステークホルダーの方々から寄せられる社会的要請に応えながら、長期的に安定した経営基盤を築いていくこと、これがパイオニアに求められている社会的責任であり、その実現に向けて課題を一つずつ解決しながら着実に進めていくことが、経営に課せられた責務であると考えています。

より大きな形で、社会的責任を果たし、貢献していくために、日々着実に歩んでまいりたいと思います。

今後とも皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

2012年9月



代表取締役 兼 社長執行役員
小谷 進

企業ビジョン体系

社会におけるパイオニアのミッションと存在意義は、企業理念「より多くの人と、感動を」に込められています。2010年4月に制定した企業ビジョンには、現在のパイオニアの状況を踏まえて、企業理念の実現に向けた目指すべき企業像を掲げています。企業ビジョンの実践が、最終的なゴール「より多くの人と、感動を」の実現につながっていきます。

企業理念

より多くの人と、感動を

次のパイオニアを、はじめよう
2015ビジョン

**街でも家でも車でも、
笑顔と夢中が響き合う**

パイオニアは、2015年にお客様と一緒に「街でも家でも車でも、笑顔と夢中が響き合う」会社になります。今回のビジョンに込めた重要な想いは“お客様と一緒に” “笑顔と夢中”そして“成長”です。

- 会社都合のお客様視点ではなく“お客様と一緒に”商品・価値を創っている。
- お客様の“笑顔と夢中”を社員も“笑顔と夢中”でお手伝いしている。
- 社員同士も“笑顔と夢中”で協力しあっている。
- お客様の“成長”、社員の“成長”とともに会社も“成長”している。

そのような会社になりたいという想いがこのビジョンには込められています。

“響き合う”という言葉には“お客様と社員が響き合う” “社員と社員が響き合う” “社員と会社が響き合う”という想いが込められています。

この想いを社員全員が共有し、2015ビジョンを達成したい。

そしてお客様・パートナー様、そして社会に望まれる会社になりたいと想います。

社会から信頼される企業であり続けるために



コーポレート・ガバナンス

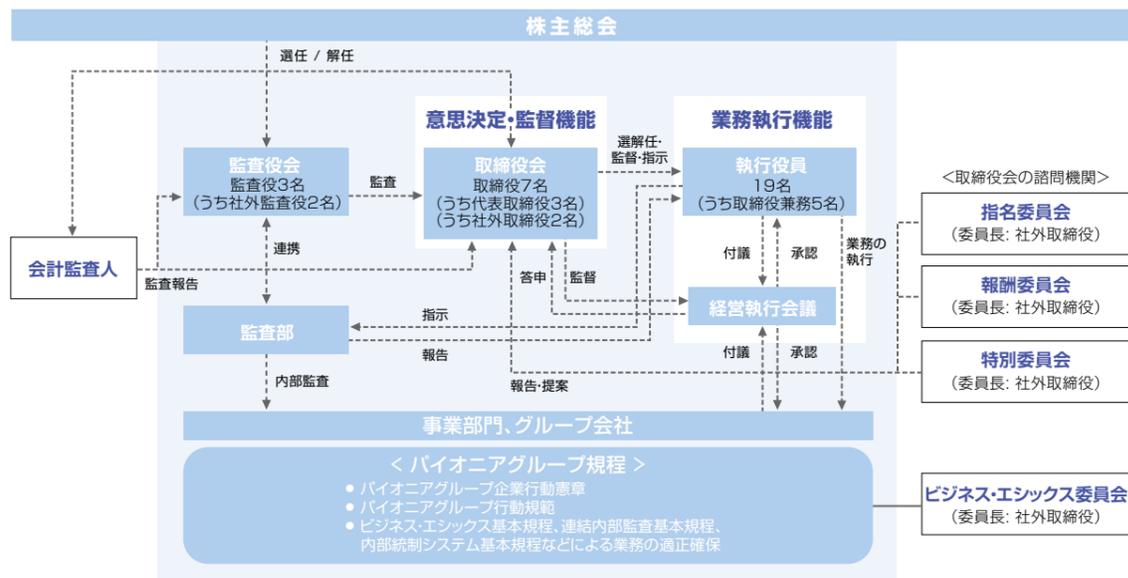
当社は、コーポレート・ガバナンス体制として「監査役会設置会社」制度を採用しています。取締役会において経営方針等の意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会が取締役の職務執行に対する監査を行う体制としており、この機関構造を基本とした上で、迅速な業務執行を行うために執行役員制度を採用しています。

2012年6月には、コーポレート・ガバナンスの向上を目的

として、取締役については全社的な視点から意思決定機能および監督機能に特化し、員数を10名から7名に削減するとともに、執行役員についてはその業務執行機能を強化することとしました。

また、意思決定の透明性を確保することを目的として、経営執行会議および取締役会の諮問機関としての任意の委員会を設けています。

● コーポレート・ガバナンス体制 (2012年6月27日現在)



取締役会、監査役会および執行役員

当社は監査役制度を採用し、経営方針等の最重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役会を設置しています。また、執行役員を選任し、迅速な業務執行と責任の明確化を図っています。

取締役については、当社グループと重要な取引関係がなく高い独立性を有する社外取締役を複数選任し、業務執行に関する取締役会の監督機能を強化するとともに、株主による選任の機会を増やすことで、取締役の責任をより明確にして経営環境の変化に迅速に対応できるよう、任期を1年としています。

監査役会は、半数以上が独立性の高い社外監査役で構成されており、取締役の職務執行に対する監査を行っています。

2012年3月期においては、取締役会は9回、監査役会は13回開催しました。

経営執行会議

取締役会の意思決定機能を強化するプロセスとして、執行役員の中から取締役会が指名したメンバーで構成される経営執行会議を設置し、原則として週1回開催しています。

経営執行会議は、取締役会の監督の下、事業推進上の重要課題、投資案件やグループ再編、グループ全体の経営戦略、中長期方針等の議題について十分な議論を行い、決定します。

また、取締役会が決定権を持つと定められた事項は、取締役会への答申を行うこととしています。

2012年3月期においては、35回開催して約100件の案件を審議しました。

任意の委員会

経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的に、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とする「指名委員会」「報酬委員会」「特別委員会」を設置しています。

指名委員会は取締役および執行役員の選解任等や監査役の選任に関する事項を、報酬委員会は取締役および執行役員の報酬等に関する事項を、特別委員会は企業買収等の企業価値に重大な影響を及ぼす事態への対応策に関する事項を、それぞれ審議します。

審議の結果は取締役会に報告・提案され、取締役会は、その報告・提案内容を十分に尊重して審議を行います。

判断・行動のよりどころ

パイオニアグループでは、これからも製品とサービスを提供するなかで社会の変化を常に意識し、株主をはじめ、消費者・顧客、地域社会、取引先および従業員などさまざまな相互関係のなかで対話を通して社会の要請を把握し、その社会的責任を果たしてまいります。

良き企業市民として社会から信用と尊敬を得ることを目指した「パイオニアグループ企業行動憲章」を頂点とし、さらに、

パイオニアグループの役員および従業員が業務における判断・行動の基準として遵守すべき基本的な事項を「パイオニアグループ行動規範」として定めています。

グループ各社は、この行動規範を国や地域の法制度や社会慣習などを考慮しながら、すべての役員と従業員に徹底しています。

「パイオニアグループ企業行動憲章」

- 私たちは、社会にとって有益かつ安全な製品とサービスを提供します
- 私たちは、社会的正義を尊重した公正な企業活動を推進します
- 私たちは、地球環境の保全につとめ、継続的に改善活動を行います
- 私たちは、情報の適正な開示につとめます
- 私たちは、万全な危機管理体制のもと迅速・誠実に対応します
- 私たちは、資産・権利を厳正に管理、保護します
- 私たちは、グローバルな視点に立ち、社会貢献につとめます
- 私たちは、人間尊重にもとづいた企業活動をめざします

「パイオニアグループ行動規範」の構成

社会から信頼される企業であり続けるために

- 資本市場からの信頼
- お客様の満足度を第一に考える経営
- 多国籍企業としての法令遵守
- 環境保護
- 社会への貢献
- 市民社会を脅かす者への対応
- 企業情報の開示
- インサイダー取引
- 不公正な利益供与

お客様の満足と信頼を得るために

- 安全で高品質な商品・サービスの提供
- 公正かつ適切な情報の提供
- お客様の苦情・要望への対応
- お客様の個人情報の保護

公正で自由なビジネス関係を築くために

- 公正な取引
- 他者情報の管理
- 購入先・協力会社との取引
- 販売先との取引
- 関係省庁・業界団体等との関係
- 接待・贈答への対応

業務を適正かつ効率的に遂行していくために

- リスク管理の徹底
- 会社情報の管理
- 知的財産の保護
- 会社資産の適切な管理と使用
- 適正な会計処理

一人ひとりがいきいきと働くために

- 雇用における人権の尊重
- 多様性を重視した職場風土
- ハラスメント行為の禁止
- プライバシーの保護
- 健康で安全な職場環境
- 職場における情報の共有
- 虚礼の廃止
- 政治・宗教活動、勧誘活動

規範をもとに行動するために

- 通報窓口のしくみ



内部統制システムとリスクマネジメント

パイオニアグループは「信頼される経営」を行うために、それを阻害するリスクの未然防止と危機発生への備えの仕組みとして、内部統制システムの充実・強化を推進しています。

グループ全体での業務執行の適正化、効率化を図るために、「パイオニアグループ規程」の整備・充実と周知徹底を行っています。

「パイオニアグループ規程」は、「パイオニアグループ企業行動憲章」を頂点として、「パイオニアグループ行動規範」およびグループ各社の責任と権限の範囲やコンプライアンスルールなどに関する諸規程で構成されています。

パイオニアグループの事業活動に伴うリスクについて、リスク管理体制の充実・強化を推進するために、パイオニアグループ規程「内部統制システム基本規程」に基づき、当社代表取締役

を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、リスクの把握と危機の未然防止策について整備を図っています。

重要なリスクについては、「パイオニアグループ規程」の中で対応方針を定め、組織的な管理を行っています。

これらの諸規程を主管する本社部門は、グループ全体に規程の周知と理解を図る役割を担っています。

社長直轄組織である監査部は、パイオニアグループ規程「連結内部監査基本規程」に基づいて、グループ全体にわたる内部監査の実施を統括しています。

監査部は、グループ各社の内部監査担当者や、監査役会、会計監査人などとも連携をとり、内部統制システム、リスクマネジメント等の監査をはじめ、企業倫理や品質管理、環境等の監査の充実を図っています。

コンプライアンスの徹底と社内通報制度

パイオニアグループは、法令や規範を遵守し社会的責任の基盤となるコンプライアンスについて、従業員が安心して仕事ができる風土づくりでもありと考えています。

パイオニアグループ規程「ビジネス・エシックス基本規程」に基づいて当社社外取締役を委員長とする「ビジネス・エシックス委員会」を設置し、グループの役員および従業員の法令遵守や、「パイオニアグループ行動規範」の徹底を図っています。

従業員が安心して仕事ができる風土を根底から腐らせかねない逸脱行為の撲滅のために、内部監査をグループ全体で充実させるとともに、「パイオニアグループ行動規範」に反する行為の早期発見や適切な対応のために、グループ全体の社内通報

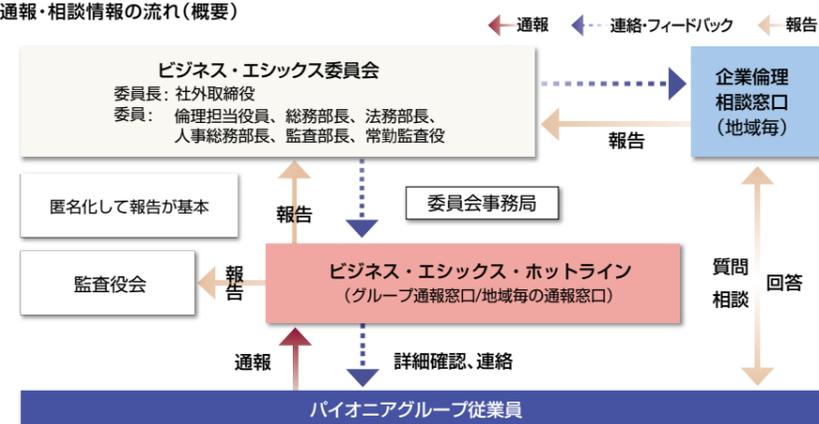
制度として「ビジネス・エシックス・ホットライン」を設けています。

このホットラインは、外部機関を通報の受付窓口としており、通報者の匿名性を確保しつつ詳細を確認できる仕組みとしています。

また、通報内容は「ビジネス・エシックス委員会」と同時に監査役会にも報告される仕組みとしており、誠実かつ確実な対応が可能となっています。

社内のイントラネットに設けた掲示板での掲示や日頃から携帯してもらうカードを配布するなど、従業員に対して「ビジネス・エシックス・ホットライン」の周知を行い、万が一、不正を見つけたときに通報しやすい環境づくりを図っています。

● 通報・相談情報の流れ(概要)



危機対応

パイオニアグループは、企業経営に重大な影響を及ぼすおそれのある危機発生時における適切な対応を図るため、パイオニアグループ規程「危機管理基本規程」を定めています。これに基づき、当社代表取締役を委員長とする「EM委員会」を常設の組織として置き、危機管理に関する教育・啓発を行うとともに、当社グループの組織毎に担当責任者を配置して、危機発生時における対応と事態解決を行っています。危機管理におけるグループ各組織の役割および危機発生に対する対応手順などについては、「危機管理マニュアル」において定めています。

また、パイオニアグループでは、大地震や強毒性の新型インフルエンザなどの災害に対して、人命の尊重を第一とし早期の事業回復を図るために、災害発生時において適切に判断・行動できるよう、「災害対策マニュアル」を作成するとともに、必要とされる食料・医薬品などの備蓄、緊急時における通信連絡方法の整備などを行い、また、訓練を実施してきました。

2011年3月に発生した東日本大震災においては、発生直後の各事業所の対応や、被災状況の把握においては、備蓄品や通信連絡網が役立ちました。

その後の計画停電や原子力発電所の事故などへの対応、被災した事業所・従業員への物資支援活動については、社長を

本部長とする「復旧対策本部」を設置して、対策案の検討・指示を行いました。

続いて2011年10月には、タイで洪水が発生し、グループ会社2社の工場が被害を受けました。いずれも、建物の一階部分が水没するというもので、約3カ月にわたって工場を閉鎖することになりました。その間、日本・中国・マレーシアなどの当社グループの工場での生産に切り替えるなど、製品の出荷・納入への影響を最小にするための取り組みを行いました。

これらの経験を踏まえ、重大な災害が発生したときに速やかに事業体制の復旧を図れるよう、事業継続計画の策定を進めています。



1階部分が水没したタイの工場(2011年10月)

資材調達取引先への要請

パイオニアグループは、「パイオニアグループ行動規範」において取引先と対等な立場で関係法令および契約に従った誠実な取引を行うことを定めるとともに、取引先には事業活動を行う国や地域の法令の遵守、国連やILO、OECDなど国際的な合意事項の尊重にもとづく社会的責任を自覚した行動を求めています。

CSR調達の遂行は、部品から製品に至るまでの多くのサプライチェーンにおいても企業の社会的責任を全うさせる活動です。

そのなかで、資材調達の取引先に、「公平・公正」「環境保護」「社会的な責任」を基本とする「パイオニアCSR調達ガイドライン」を公開するとともに、多くの取引先と「CSR調達に関する覚書」を締結して、協同して取り組みを進めています。

また、近年、人権の保護に関する取り組みや、災害発生時に事業の継続を確保する取り組みなど、サプライチェーン全体にわたって展開を進めていくことの重要性が高まっていることから、パイオニアグループとしても、取引先の理解と協力を得るべく、活動の強化を図っていく予定です。



社会から信頼される企業であり続けるために

経営情報の適正開示

パイオニアグループは、パイオニアグループ規程「情報開示基本規程」を定め、経営情報について、株主・投資家をはじめ、顧客、取引先、マスコミ、地域社会などすべての利害関係者に対して適時適正な情報開示を行うことと、法令・公的規則にもとづく情報開示のみならず、グループの企業理解や投資判断に有用と考えられる情報についても積極的かつ公正に開示することを基本方針にしています。そして「情報の適正な開示」を確実に実行し、透明性の高い企業活動を目指すとともに、株主や投資家および社会からの企業理解と信頼の向上を目指しています。

また、2009年より金融商品取引法に基づく財務報告の適正性の確保が義務付けられましたが、このための内部統制システムについても、今年(2012年)6月に提出した「有価証券報

告書」に関して、財務報告に係る内部統制について適正であるとの監査結果を会計監査人より得ています。

パイオニアグループ規程「内部者取引防止基本規程」を定め、情報管理を徹底するなど、インサイダー取引防止のための管理体制を実施してきましたが、当社の元監査役が監査役在任中(2007年4月)にインサイダー取引を行っていたという事件が、2009年3月に判明しました。再発防止策として、情報管理の強化とグループの役員・社員に対するパイオニア株式の取引規制の強化、役員および従業員教育の再徹底などを実施しています。

ディスクロージャー・ポリシー

<http://pioneer.jp/corp/ir/disclosure/>

安全保障輸出管理

パイオニアグループは、広く国際社会で事業を展開するグローバル企業として、国際的な平和および安全の維持・発展を願い、安全保障輸出管理に関する国際的な合意および各国の輸出規制関連法規を遵守することを理念としています。そのためにパイオニアグループは、自主管理基準を

定めて、海外を含むグループ横断的な「パイオニア輸出管理委員会」による推進体制のもとでの確かつ効率的な管理を行っています。また、パイオニアグループ規程「安全保障輸出管理基本規程」を定めるとともに、当社代表取締役を輸出管理統括責任者として任命しています。

公正取引の確保

パイオニアグループは、パイオニアグループ規程「公正取引基本規程」を定め、独占禁止法等の法規の遵守を徹底するために、「独禁法遵守マニュアル」を作成し、同マニュアルの社内への周知を徹底するとともに、法務部を中心とする相談・報告・教育体制の整備を行っています。

また、物品・サービスの購入部門に対する「下請法」等に関する研修会の開催や、営業部門等における不当な取引制限、不正な取引方法、私的独占といった行為を防止するためのガイドラインの策定、周知などの取り組みを強化しています。

反社会的勢力の排除

パイオニアグループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の排除に関する方針として、「パイオニアグループ企業行動憲章」で定める「社会的正義を尊重した公正な企業活動を推進する」という精神に則り、「パイオニアグループ行動規範」により、組織的かつ毅然とした対応を

行うこととしています。そのために、反社会的勢力への対応を統括する部門を定め、外部専門機関との連携や、パイオニアグループにおける情報の共有、対応に関する指導、連絡の徹底など社内体制の整備を行っています。

知的財産、著作権の保護

パイオニアグループは、技術開発等から得た知的財産を適切に維持、管理するだけでなく、他者の保有する知的財産を尊重することを基本として日々取り組んでいます。

また、パイオニアの関連部門および関係会社の担当者により著作権連絡会を設けてパイオニア製品における全社的な著作権保護技術コンプライアンスの徹底を図っています。

さらに、パイオニアブランドを信頼し購入されたお客様の

期待を裏切らないように、ブランド価値と社会的信用を脅かす模倣品を市場から排除する取り組みを、事業部や法務・知的財産部など関係部門が協力して行っています。

国内グループの従業員に対しては、業務活動のなかでの著作権保護のために、Q&Aを作成して、社内のイントラネットに設けた掲示板での掲載を行い、相談窓口を設けて問い合わせに対応しています。

情報セキュリティおよび個人情報保護

パイオニアグループは、情報資産の保全と活用、管理のための仕組みと組織体制など、情報セキュリティ対策の基本ルールとしてパイオニアグループ規程「情報セキュリティ管理基本規程」を定めて情報セキュリティ管理に取り組んでいます。

個人情報保護については、「個人情報保護方針」を制定・公開

するとともにパイオニアグループ規程「個人情報保護規程」を定め、グループ各社は、この規程に従って個人情報を取り扱い、お客様の権利・権益を厳重に保護しています。意図的な「個人情報の漏洩事故」(外部からの攻撃や内部者の不正な持ち出しなど)は発生していません。



お客様の満足と信頼を得るために

品質保証の理念

■ 品質保証理念

お客様の安心と満足が得られる商品とサービスを提供する

■ 2013年3月期品質方針

全社的な先行品質活動により、安全で、お客様に満足していただける商品を提供する

パイオニアグループでは、お客様満足を追いつめる上でもっとも基本的なことが品質の確保であると考えて『品質保証理念』を定め、その実現を目指し、品質保証責任と権限を明確にして品質の向上に取り組んでいます。具体的には、品質保証会議および製品安全委員会、公的規制委員会、エコプロダクツ委員会の3つの委員会を設けて組織を横断したパイオニアグループ全体として活動しています。

パイオニアグループは、品質方針にもとづいて全社的な

パイオニアグループ品質保証会議



品質保証に関連した当社取得の主なマネジメントシステム
 ・ISO9001品質マネジメントシステム
 ・ISO/TS 16949 自動車関連製品の品質マネジメントシステム

先行品質活動をさらに進化させるとともに仕組みとして根付くよう取り組んでいます。そのなかに製品安全、公的規制、製品環境を重要なキーワードとして位置づけ、開発生産プロセスから販売・サービスプロセスまで含めた、関係する全社員への浸透を図っています。また、お客様に満足していただける商品を提供するためには、お客様の商品への期待である「人間中心設計の推進」の向上が欠かせない要素と考え、これを製品評価へ反映させていきます。

製品安全確保への取り組み

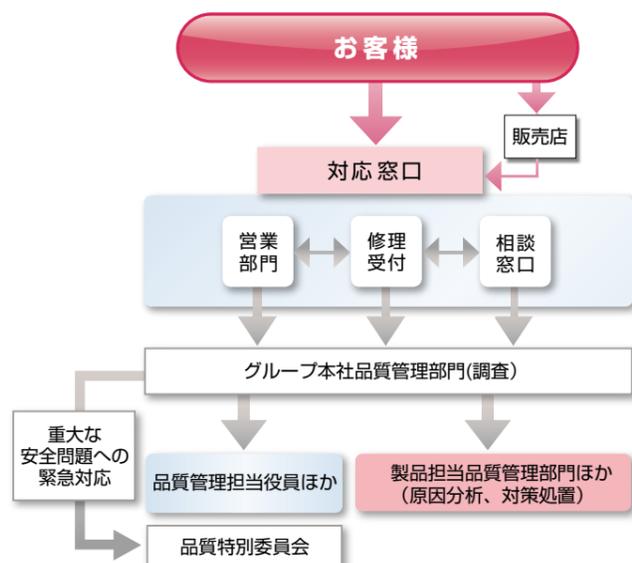
パイオニアグループでは、取り扱う商品や販促物に対して、また取り付けや修理において安全を確保するための基本事項を明らかにして、人身や財産等への危険と損害の防止に努めています。そのために、製品安全委員会を中心とした仕組みを整え、製品安全に関する行動指針にもとづいて日頃からの未然防止活動と迅速な事故対応に取り組んでいます。

商品の安全性にかかわる、お客様からの情報を、お客様や販売店様等から積極的に収集し、グループ本社品質管理部門が一括して管理し、迅速に経営トップに報告するとともに、お客様や販売店様等に対して適切な情報提供を行います。

製品安全に関する行動指針

http://pioneer.jp/corp/csr/customer/customer_pu.html

● 商品の安全性にかかわる、お客様からの情報の流れ (概要)



製品安全レビューによる未然防止

新製品開発の早い段階で製品の安全性を検証する仕組みを運用しています。

製品を使用する人や製品が使われる環境などを幅広く想定した上で、その製品の安全性に関するリスク評価を行い、リスクに応じた対策を実施することによって、製品が出荷されてから廃棄されるまでに事故が起きることのないよう、未然防止に取り組んでいます。

製品安全規格と製品安全読本

製品の開発に当たっては、法的な規制情報だけでなく、過去の経験を盛り込んだ独自の「製品安全規格」を制定し、この規格を遵守することで、より安全な製品を提供できるように取り組んでいます。

さらに、フェールセーフ、フェールプルーフなど、製品安全に関する基礎的な考え方を示した「製品安全読本」を作成しています。この読本は、社内外の製品安全に関する事例を取り込んで、製品を設計する技術者が理解しやすいものとなっており、社内の製品安全教育に利用されています。

フェールセーフ:

製品は故障した場合でも安全な方へ故障し、事故などに拡大しない。

フェールプルーフ:

製品は誤って使用されても、予見可能な使用方法については安全が保たれる。

安全な取り扱いに関するお客様への啓発活動

「製品を安全に正しくお使いいただくために」をホームページに掲載し、お客様一人ひとりが安全に使っていただけるよう、設置や使い方など製品の正しい取り扱い方をイラストを用いて分かりやすく説明しています。

製品を安全に正しくお使いいただくために

<http://pioneer.jp/oshirase/safe/>

製品安全に関する重要なお知らせ

<http://pioneer.jp/oshirase/>

吊り下げる製品は二重安全構造をとること



例) 安全ワイヤーを追加して万一の落下に備えた天井取付け型スピーカー

製品安全読本からの抜粋

商品に関する公的規制への対応

パイオニアグループでは、販売する国・地域や業界、あるいは国際機関における規制情報を収集し、全社で組織する公的規制委員会で情報展開し商品づくりに反映しています。また、販売部門では地域・国の規制に適合した商品であることを確認して販売しています。こうした活動を通じて、商品や販促物に要求される公的規制の遵守を推進しています。

商品に関する主な公的規制

- ・安全規制、電波妨害および電波規制、通信規制などの製品認証にかかわる規制
- ・消費者保護や製品認証にもとづく表記の規制(製品本体表示・取扱説明書・梱包箱など)
- ・環境規制



品質確保に向けた源流からの取り組み

市場品質情報の早期入手と対応の強化

パイオニアグループでは、お客様からの情報は、的確に関連部門に伝え、営業支援活動や品質改善活動に結びつけています。たとえばカスタマーサポートセンター(日本国内)では、お問い合わせや苦情を毎月まとめたレポート「お客様の声」を役員と関連する部門の部門長をはじめ、すべての担当者に配信しています。また、事業部との定期的な会合でも商品の企画に活用できる情報を提供しています。海外でも同様の活動を行っています。このような月例での定期的な情報交換の充実とともに、相談窓口へのお問い合わせ、修理サービス情報、回収品の分析、インターネット上の書き込みなどにある「お客様の声」から市場で起きている課題を速やかに企画および設計部門へフィードバックする日常の活動としての対応を強化していきます。

パイオニアにおけるAPQP活動

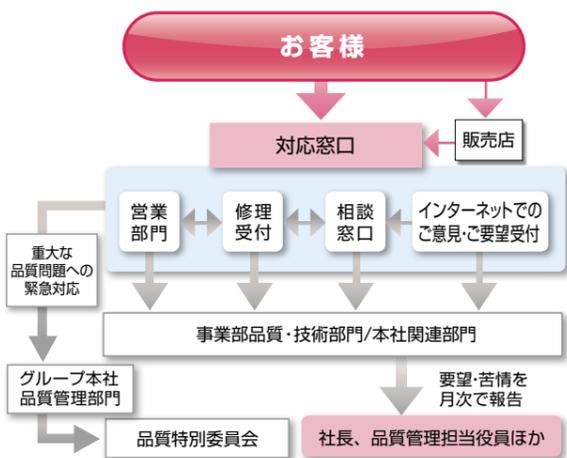
商品化のプロセスは相互に複雑に絡み合ったプロセスですが、その商品の品質に大きな影響がある企画構想から始まる商品開発の初期(源流)段階から品質目標の達成に向けた取り組みを明確にし、問題点の早期発見と解決を行う全社的なAPQP(Advanced Product Quality Planning:先行製品品質計画)活動に取り組んでいます。

ひとつでも多くの成功事例を積み重ねて、パイオニアグループのトータルな品質の向上と確保につなげていきます。2013年3月期は、製品開発の初期段階から目標達成に向けての取り組みを明確にし、販売・サービスを含めたすべての部門がチーム活動により問題点の早期発見と解決を行うことができる活動を継続していきます。

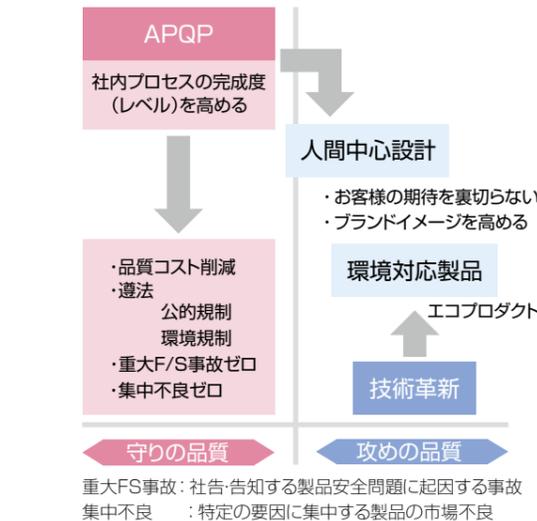
APQP活動の4つのキーポイント

- ①事後対応ではなく、予測予防
- ②チーム活動
- ③現在の状況について、いつでも共有化されている
- ④しっかりしたコミュニケーション

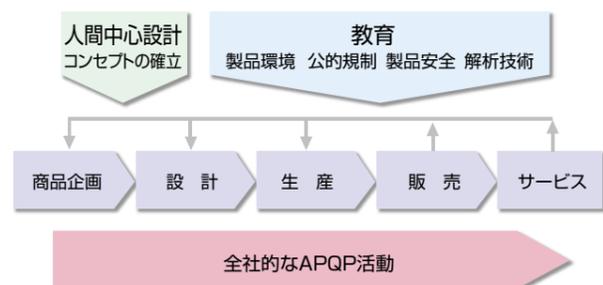
● 品質にかかわる、お客様からの情報の流れ (概要)



● 品質保証活動の考え方



● 高品質な商品開発に必要とされるプロセス体制の構築



フロントローディング(未然対応)重視

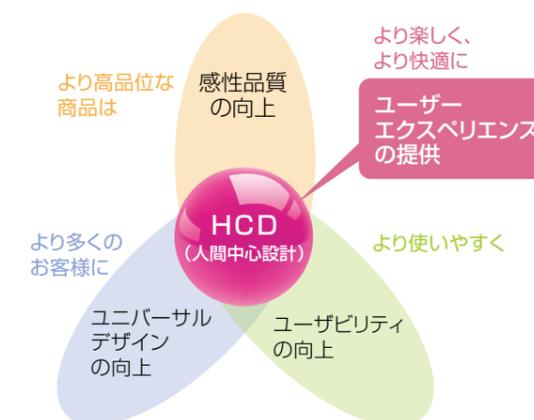
- ① 不良を作らない
- ② お客様の声を反映する

- ・サービス情報(修理)
- ・営業情報(顧客対応、返品)
- ・カスタマーサポートセンターからの「顧客の声」
- ・ネットの書き込み

人間中心設計の推進

パイオニアグループでは、感性品質、ユニバーサルデザイン、ユーザビリティを3つの柱とした人間中心設計:HCD(Human Centered Design)を推進しています。そしてお客様に楽しく心地よく使っていただけるような驚きをユーザーエクスペリエンス(体験価値)として提供するために挑戦をつづけていきます。

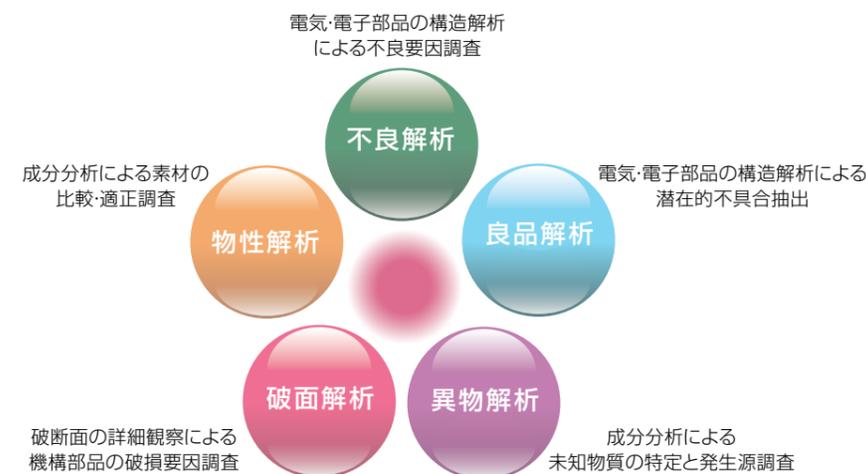
(注)一般的にHCDとは、利用者(顧客)視点に立ったモノづくり(商品開発)のプロセス概念であり、国際規格ISO13407(インタラクティブシステムの人間中心設計プロセス)にもとづいています。概念規定であるISO13407の下に、ユーザビリティ/Webのアクセシビリティ等の具体的な規格があります。



解析評価による再発防止と未然防止

パイオニアグループでは、発生した品質問題の早期解決を図り、再発防止と未然防止に向けて的確かつ迅速な取り組みを行うことが、お客様の安心と満足が得られる商品とサービスを提供するうえで重要と考えています。そのために、開發生産プロセスの現場で素材や部品に起因する品質問題、あるいは作業や作業環境に起因する品質問題の解析評価技術力の向上を図っています。

たとえば、解析センターでは、市場や国内外のパイオニアグループおよび協力会社、資材取引先の生産工程で発生した故障品を、高度な解析評価技術によって故障の発生原因を突き止め、また、正常な良品を解析評価することにより得られるノウハウを開發生産プロセスでの再発防止と未然防止に反映し、製品の信頼性を高めます。





お客様へのサポート&サービス

パイオニアグループは全世界において、質の高いサポート&サービスの仕組みづくりに取り組んでいます。毎年、サポート&サービスについてのお客様満足度調査を行い、その結果にもとづいて、CS(お客様満足)の向上につなげ、パイオニアファンの輪を広げる活動を行っています。常にお客様視点で物事を判断し、お客様に感動していただけるサービスの提供により、お客様との信頼関係を高め、全世界のお客様の期待に応えていきます。

パイオニアファンの維持・創出

製品品質向上への貢献

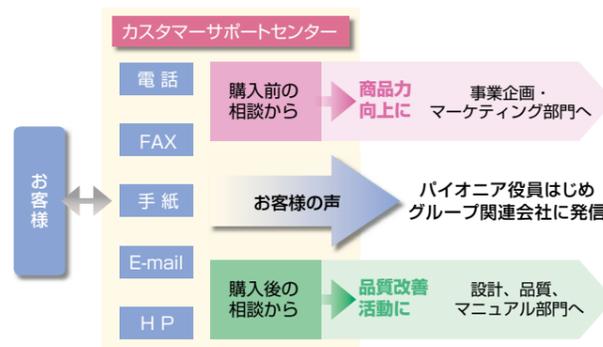
商品力向上への貢献

● 国内を対象とするお客様満足度調査(自主調査)の結果

| | 2010 | 2011 | 2012 |
|--------------------|----------|----------|----------|
| 修理完了者総合満足度 | 80% | 78% | 78% |
| 修理受付センター対応満足度 | 86% | 91% | 93% |
| カスタマーサポートセンター総合満足度 | 92% | 93% | 94% |
| 部品受注センター満足度 | 4.4 ポイント | 4.4 ポイント | 4.1 ポイント |

お客様からの相談対応(カスタマーサポート)

カスタマーサポートセンター(日本国内)では、お客様の視点に立った分かりやすい窓口を目指して国内のパイオニア製品のサポート業務を統合し、年間約43万件の電話やE-mailによる商品の購入前や購入後の相談に対応しています。お問い合わせに対して単に回答するだけでなく、お客様の役に立つ商品情報の提供や付加価値の提案を行い、お客様視点に立った一層のCS向上を図っています。また、国内外のカスタマーサポート部門に届く相談のお問い合わせや苦情など、お客様からの情報は、的確に関連部門に伝え、営業支援や品質改善に結びつけています。



● カスタマーサポートセンター(日本国内)での活動実績推移

| | 2010 | 2011 | 2012 |
|-----------|--------|--------|--------|
| カー商品相談件数 | 26.0万件 | 29.6万件 | 34.0万件 |
| ホーム商品相談件数 | 12.7万件 | 10.4万件 | 9.4万件 |
| 電話応答率 | 80.0% | 76.4% | 72.2% |

相談情報モニター体験制度

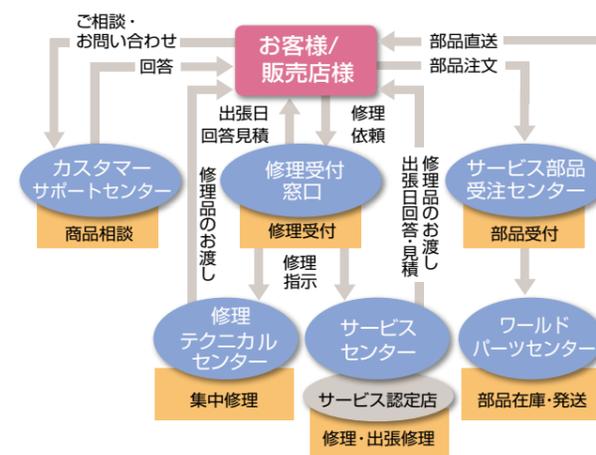
カスタマーサポートセンターに寄せられる「お客様の声」をより多くの社員が直接聞くことにより、社員一人ひとりが気づきを積み重ね、お客様視点に立った行動を実践し続けるために、相談情報モニター体験制度を設けています。

<http://pioneer.jp/support/>

商品の修理サービス

日本国内のお客様からの修理サービスに対する期待と要望である「修理スピードの向上」への取り組みは、「問い合わせ窓口の分かりやすさ」や「対応の丁寧さ」、「修理や説明の適切さ」などとともにお客様から高い評価を受けています。

● お問い合わせ、修理依頼の対応(日本国内)



● 修理件数(日本国内)

| | 2010 | 2011 | 2012 |
|------|-------|-------|-------|
| 修理件数 | 302千件 | 274千件 | 253千件 |

安心してご愛用いただくために

パイオニアは、1983年よりブラウン管テレビを始めとしてプロジェクションテレビ、プラズマテレビなどのディスプレイ製品を販売してきましたが、2010年3月期をもってディスプレイ事業から撤退しました。事業撤退後もお客様に安心してご愛用いただくために、各製品の補修用性能部品(その製品の機能を維持するために必要な部品)の保有期間は、機種ごとに製品の生産終了時を起点として8年間としています。さらに、



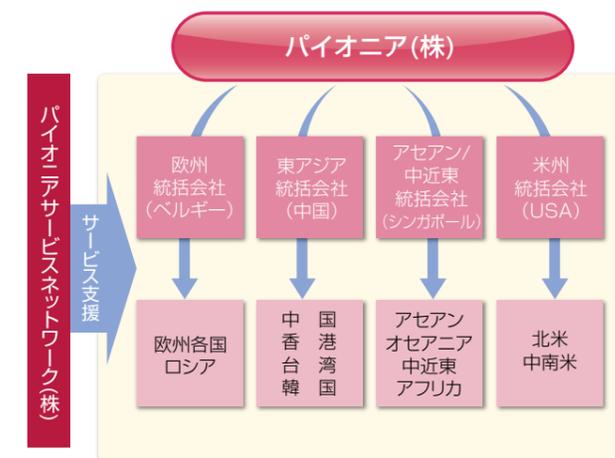
プラズマテレビ



レーザーディスクプレーヤー

2012年3月期は全世界でのカーOEM製品のサービス体制の強化・充実や昨年に引き続きBRICs(ブラジル・ロシア・インド・中国)など新興成長市場に対するサービス体制の強化・充実を図りました。

● 全世界サービス体制





環境経営の考え方と取り組み

パイオニア環境方針

「パイオニアグループは、地球環境を維持、改善し、次世代に引き継ぐことが企業の使命の一つであることを深く認識し、常に豊かで安全な環境の実現に寄与するよう努めます」

この環境保護の理念に基づき、事業活動で影響を及ぼす地域のみならず、地球規模での環境問題と関連する下記の4項目を重要と認識し、継続的に改善をします。

1 地球温暖化防止

事業活動ならびに製品のライフサイクルに起因するエネルギーの使用と温室効果ガスの排出を削減する努力をします。

2 省資源と資源循環

事業プロセスでの材料・水などの資源の使用量を減らすとともに、資源の循環を可能な限り推進します。

3 化学物質の管理

使用する化学物質の確実な管理を行ない、有害な可能性のある化学物質は継続的な削減・代替に努めます。また化学物質の利用にあたっては汚染の予防に努めます。

4 生物多様性の保全

地球上の野生生物、森林、海洋などの生態系を保全し、生物多様性を維持することが重要と考え、自然環境保護への建設的な行動をします。

環境保護活動を推進するにあたっては、次の4つの基本姿勢で臨みます。

5 法規制の遵守

適用を受ける環境法規制を遵守しつつ、必要に応じて自主管理基準を定め事業活動を行ないます。

6 情報開示とコミュニケーション

環境に関する情報をステークホルダに提供し、広く社内外からの意見を尊重して、環境活動に活かします。

7 環境教育

環境保護を意識し、行動に結びつけることのできる人を育てることを目的とした環境教育を推進します。

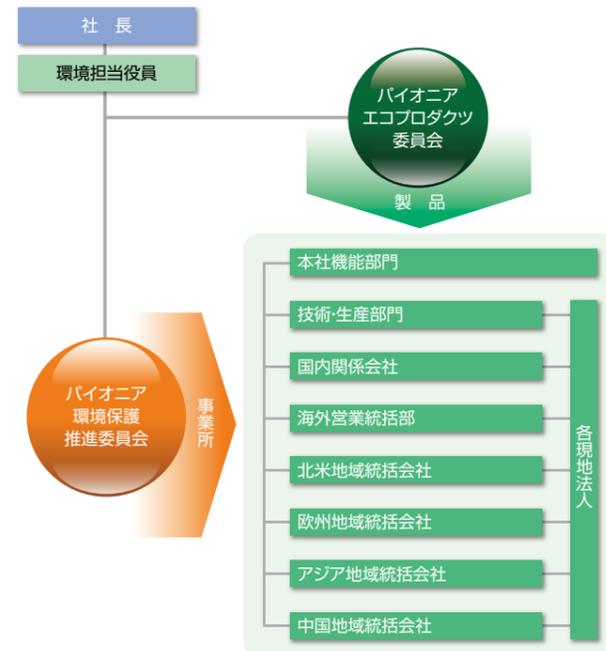
8 社会貢献

地球環境及び地域環境の重要性を認識し、一人ひとりが身近な社会環境の保全、改善に積極的に取り組みます。

環境保護活動体制

パイオニアは、1991年に環境保護活動を統括する「パイオニア環境保護推進委員会」を発足させ、環境問題に対する取り組みを検討し、グループ全体で活動する体制を整えました。2006年には組織横断的に製品に関わる環境保護活動を統括する「パイオニアエコプロダクツ委員会」を発足させ、現在の2つの委員会体制を敷きました。これらの委員会が縦串と横串となり、事業所と製品の2つの切り口から環境保護活動を展開し、パイオニアグループ全体の環境保護活動を推進しています。

● 環境保護活動体制図



パイオニア環境マーク

パイオニア環境マークは、「地球」「環境」「共生」をイメージしており、地球と双葉をモチーフにデザインしました。パイオニアの環境保護活動のシンボルとしてカタログや環境ポスターなどに表示し、社内での啓発や社外へのアピールをするために世界中で使用しています。

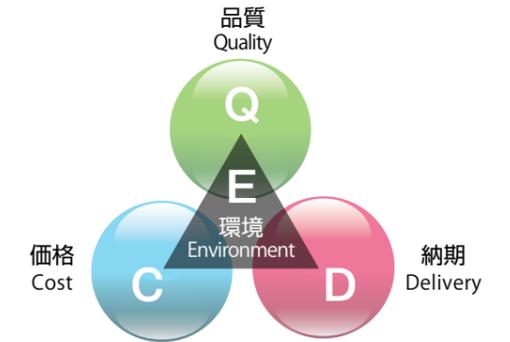


環境ビジョン「事業活動と環境活動の真の統合」

パイオニアグループは環境保護活動を企業使命と考え、重要な経営課題の一つに捉えて取り組んでいます。研究・開発から企画、設計、生産、販売、使用、サービス、廃棄・リサイクルに至るまで、全ての商品ライフサイクルのプロセスで、環境負荷を低減することに配慮して事業活動を行っています。

環境負荷を低減すること、すなわち「環境品質」を向上させることはQ、C、Dなどの「製品品質」とともにモノ作りでは重要かつ不可欠です。持続可能な社会の形成の一助として「環境品質」の考え方を事業活動プロセスに浸透させ、「事業活動と環境活動の真の統合」を積極的に推進します。かけがえのない

豊かな地球を取り戻した時、まさに多くの人と感動を共有することができると考えます。



統合環境マネジメントシステム

地球温暖化対策を中心に環境保護活動が重要性を増す中、より活動の成果を上げていくために、パイオニアグループでは環境経営を効率的かつ強力に推進しています。2007年8月に、パイオニア株式会社の全事業所(本社、川越事業所、川崎事業所、総合研究所:当時)における、ISO 14001環境マネジメントシステムを統合しました。この統合により、事業所および全社でPDCA*を確実に実施し、より高度な目標に向かって

組織一丸となった活動を展開しています。さらに2009年度には、国内グループ会社へその範囲を拡大しました。これを機に、パイオニアグループの環境方針を統合環境マネジメントシステムの方針として統一し、将来は海外グループ会社への展開も見据えて、パイオニアグループ全体の環境保護活動の成果をより一層高めていきます。

*PDCA: P(Plan:計画)、D(Do:実行)、C(Check:評価)、A(Act:改善)の略です。

環境リスクマネジメント

パイオニアグループの各事業所では、工場周辺の地域に影響を与える可能性のある施設やプロセスについて、評価を行い、汚染の防止のための監視を行っています。また、定期的に緊急事態を想定した訓練やテストを行い、自治体への報告体制も整えています。

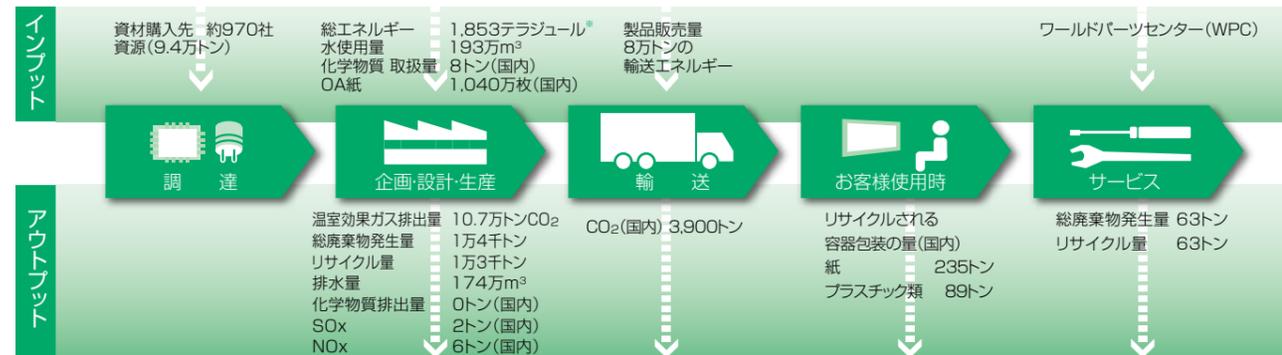
2012年3月期においては、法令違反の発生はゼロ件でした。各事業所に寄せられた苦情・要望もありませんでした。PCBの処理、保管状況については、2012年3月末現在において処理済みが26台、保管中が11台となっています。



パイオニアと環境負荷

パイオニア製品が、企画され、設計や製造工程を経て、商品となってお客様の手に届けられ、使用され、寿命を終えて廃棄またはリサイクルされます。そのプロセスごとに、環境へのさま

ざまな負荷が発生することは避けられません。パイオニアは、この環境負荷を可能な限り低減することを課題として、1つずつ努力を続けています。



()内の数値は一部推定を含む概算値です。 *テラは10の12乗

2012年3月期の主な目標・実績

| 項目 | 課題 | 目標 | 実績 | 自己評価 |
|------|-----------|---|--|------|
| 目標項目 | 温暖化防止 | CO ₂ 換算温室効果ガス排出量 国内:1991年3月期基準で36%削減 (実質生産高原単位)* | 単年度で69%の削減実績となり達成 2008-2012年の目標期間では達成の見込み | ○ |
| | 資源循環 | 廃棄物・有価物削減 国内・海外:2011年3月期基準で売上高原単位1%削減 | 16%削減と目標を達成 | ◎ |
| 管理項目 | 資源循環 | 廃棄物・有価物再資源化率 国内:99.5%以上維持 海外:99%以上維持 | 対象拠点全てで100%を達成 | ○ |
| | グリーン購入の推進 | ガイドライン(95%)の維持 | 93%とわずかに目標未達 | △ |

(注)「自己評価」の基準 ◎ 目標を大幅に達成した / ○ 目標を達成した / △ 目標達成にわずかに届かなかった / × 目標未達成であった
 ※ 実質生産高原単位: CO₂排出量 ÷ 実質生産高 [各年度の生産高を1990年度基準とした電気・電子機器の日銀国内企業物価指数(2011年度は0.3849)で割って算出します。]

パイオニア環境会計

パイオニアは、環境省発行の「環境会計ガイドライン2005年版」をもとに、「パイオニア環境会計ガイドライン」を制定し集計しています。2012年3月期の環境会計は、投資額90百万円、費用額1,055百万円、経済効果166百万円となりました。また、環境に関する投融資*の実績はゼロでした。

* 環境に関する投融資
 ……環境配慮促進法における環境に配慮した投融資

| 環境保全コスト | | 2011年3月期 | | 2012年3月期 | |
|-----------|--|----------|-------|----------|-------|
| | | 投資額 | 費用額 | 投資額 | 費用額 |
| 事業エリア内コスト | 公害防止コスト | 36 | 81 | 5 | 114 |
| | 地球環境保全コスト | 0 | 129 | 30 | 13 |
| | 資源循環コスト | 0 | 122 | 2 | 100 |
| 上下流コスト | 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト | 0 | 31 | 3 | 18 |
| 管理活動コスト | 管理活動における環境保全コスト | 0 | 264 | 4 | 216 |
| 研究開発コスト | 研究開発活動における環境保全コスト | 54 | 440 | 47 | 583 |
| 社会活動コスト | 社会活動における環境保全コスト | 0 | 12 | 0 | 12 |
| 環境損傷コスト | 環境損傷に対応するコスト | 0 | 123 | 0 | 0 |
| 合計 | | 90 | 1,201 | 90 | 1,055 |

| 経済効果金額 | | 効果金額 | |
|---------------------------|-------------|----------|----------|
| | | 2011年3月期 | 2012年3月期 |
| 環境保全による効果金額 (省エネ、公害防止など) | | 85 | 117 |
| | (廃棄物処理費用削減) | 46 | 43 |
| 資源循環による効果金額 (有価物売却益) | | 31 | 5 |
| | | 14 | 1 |
| 上下流効果金額 (調達、生産、物流、グリーン購入) | | 14 | 1 |
| 合計 | | 176 | 166 |

(百万円)

エコプロダクツ2011 (環境製品展示会)*

『Pioneering ECO STYLE』をテーマに、エコプロダクツ 2011に出展しました。フロントウィンドウにナビ情報を映し出してより正確な道案内を実現、ムダな走行が減り燃料消費を削減する次世代カーナビ技術「AR HUD」。「自転車ならもっとエコに」の自転車用ナビ「ポタナビ」を商品発売前に先行し展示。さらに、電力消費の少ないスムーズなルートがわかる「EV専用エコ・ルート探索機能」を搭載したEV(電気自動車)専用カーナビなど、パイオニアが提案する近未来のエコをそして「がまんしない楽しむエコ」を体験・実感していただきました。この他、当社が取り組んでいる環境に配慮した商品開発として、LCA(ライフサイクルアセスメント)を活用した環境負荷の定量評価、リサイクル活動による金属回収への取り組みなども好評を得ました。特にLCAの取り組みは、多くの大学研究サークルから注目を集めました。

* 2011年12月15日(木)~12月17日(土)、東京ビッグサイトにて開催



サイクルナビゲーション「ポタナビ」

パイオニアごみゼロ1stクォーター

パイオニアグループでは2010年度より「パイオニアごみゼロ1stクォーター」と称し、4月から6月の四半期(3ヶ月間)を統一ごみゼロ運動期間として、国内各地の事業所において地域清掃活動を実施してきました。この活動はアースデイ(4月22日)、ごみゼロの日(5月30日)、環境月間(6月)、世界環境デー(6月5日)など、環境に関する日・月間の続く4月から6月の期間にグループ統一活動として地域の環境保全や従業員の環境意識向上を目的とした地域清掃を実施するものです。2回目となる2011年度は東日本大震災が発生したため、活動期間を1ヶ月延ばし4月から7月の4ヶ月としました。雨などの影響により実施できなかった事業所もありましたが、延べ285人が参加し、およそ440kgのゴミを収集することができました。



本社「JR矢向駅前」(神奈川県)での活動

パイオニア環境貢献賞

パイオニアグループでは、2001年3月期より環境保護活動に貢献した事業所やグループ・個人を社内表彰するパイオニア環境貢献賞と、環境保護に寄与すると判断された特許に与えられる環境特許賞を設けています。13回となる2012年3月期は、パイオニア環境貢献賞への応募数は27件あり、ごみを出さない回路ユニット設計に関する活動が最優秀賞となり、8グループ・個人を表彰しました。さらに、夏の電力不足に対応するため特別に「家庭の節電コンテスト部門」を設け28件の応募があり、特に優れた活動を表彰しました。環境特許賞は日本国特許庁の「グリーン早期審査・早期審理」制度において登録された1件が優秀賞に選定されました。表彰式は、遠方の事業所とは遠隔会議システム(サイバーカンファレンスシステム CCS-Prime)を利用して表彰を行いました。



受賞者一同(遠隔会議システムを利用)

エコファクトリー



CO₂排出量の削減

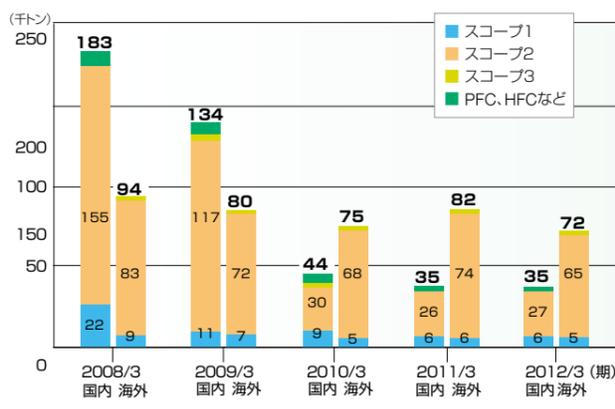
パイオニアグループは日本経団連の環境自主行動計画に参加し、電機・電子業界の目標である「1990年度を基準に京都議定書の約束期間(2008年度～2012年度)平均で実質生産高原単位でCO₂排出量*35%削減」を達成するために、自主基準として目標を36%にして活動しています。加えて、総排出量の削減にも取り組んでいます。

排出量削減の基準年となる1990年当時に比べ2008年3月期から省エネ活動の成果、および生産量減のためCO₂排出量も減少しています。

● 実質生産高原単位の推移(1990年を100とする指数)



● 温室効果ガス排出量の推移



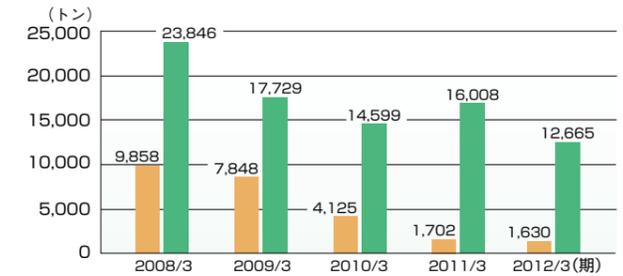
※スコープ1: ディーゼル発電機、ガスタービン発電機、ボイラー、等の固定燃焼設備に使用する燃料購入量から省エネ法の換算係数を基に算出したCO₂排出量 / スコープ2: (国内)電力会社から購入した電力を、各電力会社の調整後排出係数を基に算出したCO₂排出量。(海外)GHGプロトコルが公開している、(Emission Factors from Cross-Sector Tools)の2008年のデータを用いた。在ベルギーの拠点についてはグリーンエネルギーを供給する電力会社と契約しているためCO₂の排出はゼロとした。 / スコープ3: 社有車のために購入したガソリンおよび軽油を集計した。PFC、HFC等: CO₂以外の温室効果ガス(CH₃、PFCs、HFCs、N₂O、SF₆)については生産プロセスにおける排出量をCO₂置換換算し集計した。(主に半導体生産工程で排出)

資源循環(3R)

各国・各地の生産拠点を中心に、廃棄物ゼロエミッション*に取り組んでいます。2006年3月期には、国内グループで達成し、2010年3月期には、海外グループの対象拠点全てで達成しました。今後は活動の継続と更なる向上を目指します。

※廃棄物ゼロエミッション(パイオニアの定義): 国内では、事業所からの廃棄物を99.5%を超えてリサイクルし、廃棄物の埋立をゼロに近づけることとする。海外では、上記のリサイクル率について99%を超えることとする。

● 廃棄物の発生量の推移



国内のリサイクル率(2012年3月期)は99%超を維持しています。海外のリサイクル率(2012年3月期)は99.5%と高水準を維持しています。(各国の法律や条令等で定められた廃棄物処理方法に準じて、リサイクル率を算出しています)

● リサイクル率の推移



※本グラフには廃棄物ゼロエミッション対象拠点外のデータも含まれています。

環境負荷物質の削減

生産工程で使用される環境負荷物質による環境負荷を低減するために、内部目標を定めて排出量削減に取り組んでいます。揮発性有機化合物(VOC)については業界自主行動計画にもとづいて、2001年3月期を基準として2011年3月期に、排出

量を30%削減するという目標に対して、87%の削減を達成し、引き続き管理をしています。なお、オゾン層破壊物質である特定フロンを1992年に、また、国際規制により2020年に使用禁止となるHCFCを1996年に前倒して、全廃しました。

グリーン購入(国内)

グリーン購入の基本的な考え方は、「ムダなものを買わない」「必要なものだけを購入する」そして「購入する場合は、環境に配慮されたものだけにすることです。パイオニアグループではこの考え方にに基づき、「100%グリーン購入対象品目」を13品目設定して活動しています。2012年3月期は11品目で100%のグリーン購入を達成しました。他の2品目は必要な機能・性能に対してグリーン適合商品がないため未達成となりました。

OA紙については前年度よりも購入量を減らすことを目標にした活動を推進し2012年3月期は約13%削減しました。

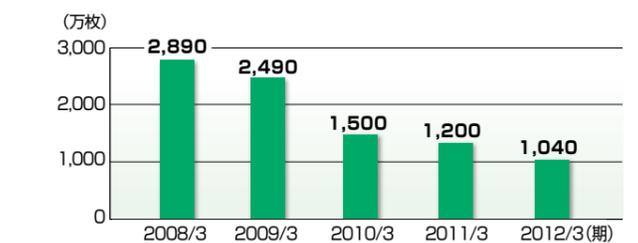
また、社有車については、約8割が低公害車*に置き換わり、そのうち74%が超低公害車*となりました。

※低排出ガス車認定制度…排出ガスからの有害物質の排出が基準値よりどのくらい削減されているかを示すための制度。超低公害車(☆☆☆☆):75%以上低減 / 低公害車(☆☆☆):50%以上低減

● 100%グリーン購入対象品目(○:100%購入できたもの)

- FAX
- テレビ
- プリンター
- 社有車
- トイレトペーパー
- 冷蔵庫
- OA用紙
- 制服
- コピー機
- 複合機
- オフィス家具
- 電子黒板
- パソコン

● OA紙の購入量(A4換算)



トピックス

「2011年香港環境優秀賞」環境奨励賞を受賞

香港にある現地法人PHK(PIONEER (HK) LTD.)は、香港特別行政区が設ける「2011年香港環境優秀賞(Hong Kong Awards for Environment Excellence)」の輸出入貿易部門で、環境奨励賞(Certificate of Merit)を受賞しました。環境奨励賞は、優れた環境マネジメントと環境活動を行ったとして、2回にわたる事前審査の後に審査機関によって実施される最終審査を通過した企業に対して贈られるもので、PHKは、ISO14001に基づく取り組みとして、消費電力の少ないT5系蛍光灯の使用や昼食時の消灯、環境に関する情報に社員が簡単にアクセスできる専用データベースの設置、景勝地での有害植物の除草などさまざまな施策を計画し、管理、実行したことが評価されました。



表彰状と共に

やまがた絆の森

東北パイオニアは2012年2月山形県が推進する「やまがた絆の森プロジェクト」に「天童・不思議の森」として参画しました。これは、企業団体・森林所有者・山形県の3者が協定を結び、森づくりに取り組むことで地域活性化につなげ、森林の持っている多様な機能を十分に発揮させ、森林の育成や活用を図ることを目的としています。過去から「企業の森づくり事業」として活動していた、当社を含む天童市内の4企業が天童市の天然記念物「ジャガラムガラ」に隣接する地域での活動で締結しました。第1回目(2012年5月)の活動では間伐、下刈りを行いました。次回の活動では間伐材を利用した「ベンチ」を製作し天童市に寄贈する予定です。



「絆の森」協定締結式

新「もったいない・あおもり県民運動」推進フォーラムで事例発表

十和田パイオニアは、2011年7月10日青森県の青森国際ホテルで開かれた、青森県が主催する「新「もったいない・あおもり県民運動」推進フォーラム」において、5S・VMによる省エネ取り組みやエコドライブ運動など環境保護活動に関する活動実績を紹介しました。(出席者360人)



発表の様子

エコプロダクツ



環境配慮への取り組み

お客様から選ばれる環境性能に優れた製品を開発するために、製品ライフサイクルのすべての段階について、以下の3つのポイントから環境負荷低減に向けた検討を行っています。また、製品アセスメントと自社基準に基づく環境配慮度の評価をすべての製品で実施しています。

《環境対応の3ポイント》

省エネルギー

- 消費電力削減
- 消費燃料削減
- 軽量・小型化
- 製品輸送時の省エネ

資源の循環的な利用(3R)

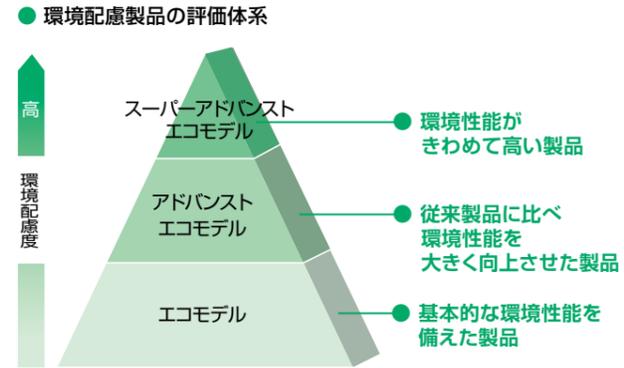
- 材料・部品点数削減
- 省梱包
- 易分解性
- 長寿命

環境負荷物質の削減

- グリーン調達
- 特定有害化学物質全廃
- 化学物質の情報伝達

《環境性能の評価》

パイオニア独自の環境性能に関する評価制度を導入し、環境配慮製品の開発を活性化しています。スーパーアドバンスエコモデルやアドバンスエコモデルに認定された製品は、ホームページなどで公表しています。



省エネルギー

究極の直感誘導でエコドライブをアシスト

サイバーナビ(2012年発売のAVIC-ZH99HUD)は、エコルート探索*、渋滞の緩和をサポートするARスカウターモードに加え、AR HUD(ヘッドアップディスプレイ)がフロントガラスの先に進行方向などを映し出すことによって、「カーナビがあるのに道を間違えて遠回り」ということなく、燃料消費量の最も少ないルートを実際に道案内するカーナビゲーションです。



当社スーパーアドバンスエコモデル認定製品
サイバーナビ AVIC-ZH99HUD

「エコ・ルート探索」**を搭載

「スマートループ渋滞情報」と独自の「燃費推定技術」により、走行する前からクルマごとに全候補ルートの燃費を推定し、最も燃料消費量の少ないルートをご提案します。

エコドライブ・サポート機能

燃費推定技術を活用し、エコ度合いを楽しみながら確認できる「エコステータス」**を搭載。遊び心あふれるグラフィック表示や音声メッセージによって、ガソリンの無駄使いをなくすドライブをサポートします。

* 東京大学西成教授 監修
** 2010年発売のサイバーナビにおいて「グリーンITアワード2010」審査員特別賞、「第12回 グリーン購入大賞」審査員特別賞を受賞。

カーパワーアンプの小型・軽量化

PRS-D700は、回路設計の高密度実装化や本体内部にヒートシンクを組み込む最適な放熱設計などにより、大幅な小型・軽量化を実現。省資源化をはじめ、製品輸送時や車載時の環境負荷低減(クルマの燃費向上にともなうCO2排出量の削減)にも貢献しています。



映画や音楽を、簡単・快適にエコで楽しむ

VSX-S500は、省エネ・節電を徹底的に追求した本格的なAVアンプです。リモコンの専用「ECO」ボタンを押すだけで消費電力を通常動作時に比べ最大35%削減。お手軽に、映画や音楽をエコに楽しめます。

高効率Class Dアンプと新開発電源の採用により、消費電力を約49%*削減。発熱を抑え、スリムなデザインの実現と製品輸送時の燃料・CO2削減にも貢献しています。

* AVマルチチャンネルアンプ VSA-C301(2003年発売)との比較



資源の循環的な利用(3R)

ウイスキー樽材をリサイクルし、森林づくりに協賛

50年にもわたり、ウイスキーを熟成させてきた樽材。使命を終えた樽材をスピーカーのキャビネットとして甦らせたのがピュアモルトスピーカーです。使用済みウイスキー樽をリサイクルしただけでなく、伐採直後の新材では再現できない「暖かく芳醇な響き」を生み出しました。

また、当製品の売上の一部を公益社団法人国土緑化推進機構の「緑の募金」へ寄付し、緑あふれる未来の森林づくりに協賛しています。

平成21年度資源循環技術・システム表彰において「経済産業省産業技術環境局長賞」、平成21年度3R推進功労者等表彰において「3R推進協議会会長賞」を受賞しています。



環境負荷物質の削減

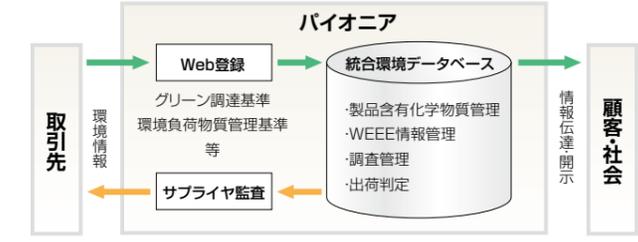
REACH対応に向けた化学物質情報の管理

パイオニアは、RoHS指令*などの従来規制からREACH規則**などの新しい化学品規制に対応するため、化学物質情報の管理体制を強化しています。

REACH対応では、化学物質情報をサプライチェーンで円滑に開示・伝達する仕組みが求められるため、これまでの環境データベースを統合させ、取引先から当社の顧客に至るまで化学物質情報のやり取りが効率的に行えるシステムを構築しています。

* 電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州の法律。鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEの6物質群の使用が禁止されている。
** REACH: Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals. すべての化学物質を登録し、有害性、製造量、用途、残留性などの点から環境や生物に与えるリスクを管理する欧州の法律。

化学物質情報の伝達システム



詳細は、パイオニアホームページ「環境保護/エコプロダクツ」をご覧ください。 <http://pioneer.jp/environment/ecoproducts/>

一人ひとりがいきいきと働くために



企業ビジョンの実現に向けて

パイオニアグループは、企業ビジョンに掲げた、「街でも家でも車でも、笑顔と夢中が響き合う」の実現に向け、「会社・社員・風土」の係わりの中で「夢中で楽しく仕事をしている」、「自分の楽しみ、成長が会社の成長に繋がっている」、「迅速に勇気を持って決断し、失敗を恐れず高い目標にチャレンジしている」、「世界中の多様な社員が自由な発想を持ち、本音で

話し合っている」、そのような姿を目指しています。

- 相互の信頼を大切にすること
- 革新しようとするを大切にすること
- 組織や担当領域を越えた横断的なコミュニケーションを大切にすること
- 自ら考え、学び、成長し続ける人を大切にすること
- 最後までやり遂げることを大切にすること

パイオニア株式会社「社員行動指針」から

人権の尊重

パイオニアグループは、「パイオニアグループ企業行動憲章」のなかで、「人間尊重にもとづいた企業活動をめざす」ことを謳っています。社員一人ひとりがいきいきと働くことができるよう、快適で安全な職場環境の実現を目指すとともに、雇用と労働において人権を尊重し相互に敬愛しながら、公平・公正に

配慮した、透明性の高い仕組みづくりに取り組んでいます。

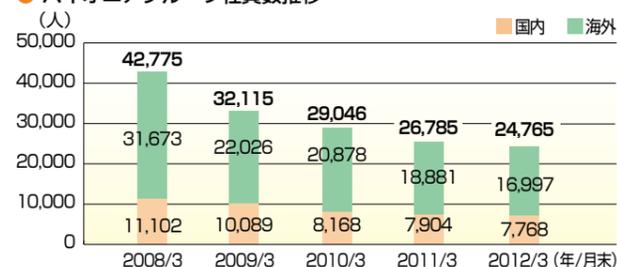
- 差別の禁止
- ハラスメント行為の禁止
- 労働災害の防止
- 児童労働・強制労働の禁止
- プライバシーの保護
- 法令遵守の徹底

パイオニアグループ規程「人事管理基本規程」から

多様性の重視

パイオニアは、企業ビジョンの実現に向け、性別などにかかわらず、多様な社員が自らの能力を発揮し、それぞれの職場業務で果たすべき役割に意欲的に、そしていきいきと取り組むことができる風土づくりに取り組んでいます。その実現のために、国内における「女性の活躍」を企業戦略における重要な課題と位置づけています。

● パイオニアグループ社員数推移



● 女性基幹職数および管理職数推移 (出向者を含むパイオニア籍社員)



仕事と家庭の両立支援に関する取り組み

パイオニアは両立支援に関する取り組みを推進し、2011年7月に厚生労働省より2期連続となる次世代認定マーク(愛称「くるみん」)を取得しました。現在は第3期行動計画にそって、「各種制度・次世代育成支援活動の更なる周知」、「意識啓発・風土醸成の継続」、「仕事と家庭の両立支援体制の強化」の3つのテーマで、仕事と家庭の両立をサポートするための取り組みを強化しています。



● 各種制度の利用者数 (出向者を除くパイオニア社員) (人)

| | 2010年3月期 | 2011年3月期 | 2012年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|
| 育児休職制度 | 75 (0) | 63 (1) | 64 (3) |
| 介護休職制度 | 3 (2) | 0 (0) | 0 (0) |
| 育児・介護のための短時間勤務制度 | 53 (4) | 56 (4) | 77 (4) |

()内は男性利用者数(内数)、休職者は期中人員、短時間勤務は期末人員

● 第2期行動成果 (2007年4月～2010年3月)

- 女性の活躍支援
 - ① 社員再雇用制度の登録期間延長/年齢制限緩和/登録事由の拡大
 - ② 育児短時間勤務の適用期間延長、フレキシブル型短時間勤務制度導入
 - ③ 在宅勤務試行導入
- 職場の理解促進と育児を行う社員本人への意識の啓発
 - ① 「育児休職レポート」「職場復帰直前講習」「職場復帰直後講習」実施
 - ② e-ラーニング実施、育児関連掲示板作成、管理職研修での啓発
- 男女がともに育児参加しやすい環境の整備
 - ① 男女ともに取得しやすい休職制度

メンター制度の活用

パイオニアは、豊かな価値ある人間関係を組織の中に積極的に作り出し、社員のキャリア設計や成長にプラスの影響を与える活動として、2007年9月からメンター制度を導入しました。女性管理職21人を対象にスタートしたこの制度は、現在では対象を幹部候補者および新人女性に拡大しています。

● 女性活躍支援 活動の三本柱



メンタルヘルスケア

パイオニアは、社員の健康管理について、安全衛生面での配慮のみならず、人と企業を伸ばす視点において経営の重要な課題として取り組んでいます。とりわけメンタルヘルスケアは予防中心型の取り組みを推進し、従業員を対象としたセミナー

障がい者の雇用促進

パイオニアは、企業の社会的責任を果たすとともに、多様な人材の活用を図っていくために、障がい者雇用の取り組みをこれまで積極的に行ってまいりました。今後も積極的に障がい者雇用を推進し、グループ全体で職域の拡大に努めていきます。

● 障がい者雇用の推移 (パイオニア)



労働災害防止

パイオニアは、労働災害の防止について、安全や心身の健康に配慮した職場環境と作業環境の維持・改善は、社員が安心して職務を遂行するにあたって基盤となる重要なものと考えています。事業所毎の安全衛生委員会の取り組みをはじめ

の開催、啓発を目的としたリーフレットの配布、健康管理室の充実、カウンセリング体制の構築、さらに「メンタルヘルス職場復帰プログラム」などさまざまな施策を展開しています。

基本方針:メンタルヘルス障がいをつくらない、放置しない

人材育成

パイオニアでは、社員を雇用し、マネジメントする上で基準となる考え方・方針であり、人事制度や人事施策を企画・運用する際の判断基準となるものとして「人材マネジメントポリシー」を定めています。

■ 人材マネジメントポリシー

人材マネジメント理念 (大切に考える考え方)
『共生』 ～個人と組織が共に成長する～

- 一人ひとりが会社業務を通じて自らの成長を体感し、着実にステップアップしていく
- 一人ひとりが仕事の達成感を通じて喜びや満足を得ていく
- 個人と個人、個人と組織が互いに刺激し合い、高め合う関係を維持していく

人材マネジメントビジョン (目指す姿)

「人材マネジメントビジョン」とは、パイオニアにおける人材マネジメントの目指す姿を表したもので、一人ひとりの変革の力を会社の変革に昇華させる、人材育成と人材活用の指針とするものである

- 1. Positive Challenge**
自らの強い思いを果たすためのあくなき「Challenge」を支える
- 2. Productive Chemistry**
創造性と変革力が発揮される「場」を提供し、個人と個人、個人と組織の「Chemistry (相互作用)」を産み出す
- 3. Open Door Communication**
マネジメントの真髄は「Communication」にあり

社会貢献活動



音楽・映像：身体で聴こう音楽会

パイオニアの創業者、松本望が考案した音を振動に変えるユニット「体感音響システム」を使い、聴覚に障がいを持つ人にも音楽とリズムを楽しんでいただく「身体で聴こう音楽会」は、パイオニアの社会貢献活動・ボランティア活動を代表する活動のひとつです。

1992年から継続して開催されているこの活動は、年間30回ほど、選任の事務局のほか、社員とその家族によるボランティアによって運営されています。

その中でも、パイオニアが主催している定期コンサートは、毎回さまざまなジャンルの出演者を迎えてバラエティに富んだプログラムを組んでいます。2012年夏には、フラメンコやビッグバンドによる20周年記念コンサートを開催、多くの方々に楽しんでいただきました。

また、国内外で行われるオーケストラコンサートや障がい者

のためのイベントにも、会場の一部に機材を設置して「身体で聴こう音楽会」外部コンサートとして開催しています。

お客様からは「諦めていた音楽を再び聴くことができ嬉しい」「この音楽会に来ると元気をもらえるので毎月楽しみにしています」と好評をいただいています。

2011年、この「身体で聴こう音楽会」の活動が、第3回「Make a CHANGE Day」において特別賞「Make a CHANGE Day 実行委員長賞」を受賞しました。「Make a CHANGE Day」とは1年に1日、全国各地で一斉にボランティアや市民活動を行う日の中で、登録された活動数1,596件のうち、その先駆性、独自性が高く評価され今回の受賞となりました。

今後もこの活動が広く認知され、さらに発展していくことで、音楽を通して障がいのある方もない方もともに感動する場を広げていきたいと考えています。



定期コンサートはさまざまなジャンルのプログラムで開催しています。
[社員手話コーラスグループによる毎年恒例のクリスマスコンサート]



より多くの方に音楽の感動をお伝えます。
[クラシック音楽のプログラム(松本記念音楽迎賓館)]



出演者と一緒に「手話ダンス」をするお客様。
[中目黒GTホールにて]



振動ユニットを内蔵したクッションとポーチにより音を身体に伝えます。
[外部コンサートでの「体感音響システム」の設置状態]

環境保全：パイオニアの森

木材を使ってスピーカーを作り続けてきた企業として、森林の保全活動にも力を入れています。

2005年に埼玉県農林公社と協定を結び、同県鎌北湖近くにある2.4ヘクタールの杉の森を「パイオニアの森」と名づけ、春と秋の年2回、定期的に手入れを行っています。社員とその家族のボランティアによる間伐や枝打ちなどの作業により、当初は暗く陽の当たらなかった森も、明るく緑あふれる立派な森へと成長してきました。今後も継続的な管理を行うとともに、子供たちの自然体験教室など森を利用した活動もさらに充実させていきます。



パイオニアの森での枝打ち作業

教育支援：ものづくり教室

ものづくりの技術を次の世代に伝え、その楽しさを体験してもらうために、教育支援活動を積極的に行っています。

2012年8月に本社にて開催した「小学生のためのものづくり教室」では、音が聞こえる原理やスピーカーの仕組みを勉強した後に、社員が指導に当たり、紙製スピーカー組み立て作業を子供たちが自ら行いました。初めてつくったスピーカーから美しい音が出た時の喜びを実際に感じてもらうことで、ものづくりの楽しさを多くの子供たちに伝えていきます。また行政や学校のニーズに応えたさまざまな内容の学習会の講師派遣などの活動も実施しています。



本社で開催したものづくり教室

パイオニアグループの社会貢献活動

国内外のパイオニアグループ各社では、「音楽・映像」「環境保全」「教育支援」を中心とした社会貢献活動に取り組むほか、スポーツエンタテインメントや福祉活動・災害支援(マッチングギフト)など、地域・社会のニーズやその時々での社会的な要請を考慮したさまざまな分野の社会貢献活動を展開しています。

また、寄付活動に偏重することなく、事業に関連したノウハウや技術力を活かした従業員参加型の自主的な活動を主体とし、従業員一人ひとりが積極的に社会貢献に取り組むことを目指しています。

パイオニアグループが行うさまざまな社会貢献活動は、ホームページの「社会貢献」ページで紹介しています。 <http://pioneer.jp/citizen/>

社会とのコミュニケーション



株主・投資家および社会

パイオニアでは、投資家やマスコミを対象に、決算発表会や企業説明会を定期的に開催するとともに、ホームページを通じて適時・適正な情報開示に努めています。

電子メールによる各種のお問い合わせ窓口を開設して、外部の方から寄せられるさまざまなお問い合わせに対応しているほか、パイオニアに対するご意見を匿名で受け付けるコーナーをホームページ内に設け、企業行動の改善に役立てています。



決算説明会(2012年8月)

お客様

パイオニアでは、さまざまなイベントやキャンペーンを実施して、お客様に体験していただく機会を設けています。世界各地で開催するイベントでは、パイオニア商品の魅力を知っていただくとともに、新しい楽しみ方を発見していただいています。

東京・銀座にあるショールーム「パイオニアプラザ銀座」では「新しいパイオニアを体感」していただけるよう、商品展示の他、さまざまなイベントを開催しています。



パイオニアプラザ銀座

取引先(資材調達)

パイオニアの資材調達部門では、資材調達の取引先と定期的に事業方針説明会を開催し、パイオニアの事業計画について説明し理解を深めていただくとともに、さまざまな社会的責任活動に関して、サプライチェーン全体で取り組む行動についても取引先に協力をお願いしています。

販売店

パイオニアグループの販売会社では、日本全国の販売店や代理店に対して、経営方針説明会や新商品説明会などを開催し、パイオニアの経営方針、市場動向、商品戦略、マーケティング計画などを説明して、パートナーシップの強化を図っています。



販売代理店に対する経営方針説明会(2012年6月)

地域社会

パイオニアグループは、責任ある「良き企業市民」として、地域社会との交流を図っています。グループ会社や各事業所では、周辺の学校の生徒や地域の方々を招いて、環境説明会などを開催しています。また、地域で開催されているイベントへの協力も行っています。

労働組合

従業員の代表であるパイオニアグループの労働組合*とは、相互信頼にもとづいた「話し合い」を基調とする良好な関係の維持向上に努めています。パイオニア労働組合とは、半期に一度の定例および臨時の中央労使協議会や、人事の諸制度に関する協議会での話し合いだけでなく、社会貢献活動などにも協働して取り組んでいます。

*パイオニアと9つの関係会社で労働組合が組織されており、これらの組合で構成するパイオニアグループ労働組合連合会が全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(略称:電機連合)に加盟しています。

全世界に広がるパイオニアグループのネットワーク

グローバルに事業を展開しているパイオニアは、世界各地との連携を強化し、地域ごとのニーズに合った製品・サービスを提供しています。優れたグループパワーを発揮することにより、世界中の街や家、車の中に笑顔と夢中をお届けしています。

日本

| | | | |
|--|---|---|--|
| 東北パイオニア株式会社 東北パイオニアEG株式会社 最上電機株式会社 パイオテック株式会社 テービーエス株式会社 十和田パイオニア株式会社 | パイオニアシステムテクノロジー株式会社 パイオニアコミュニケーションズ株式会社 株式会社パイオニアFA パイオニアファインテック株式会社 インクリメント・ピー株式会社 グローバル・サーベイ株式会社 | パイオニアマーケティング株式会社 パイオニアソリューションズ株式会社 パイオニア販売株式会社 パイオニアサービスネットワーク株式会社 パイオニア東京サービス株式会社 株式会社ニカルオーディオデバイスラボラトリーズ | パイオニアデジタルデザインアンドマニュファクチャリング株式会社 パイオニア・マイクロ・テクノロジー株式会社 株式会社テック・エキスパーツ パイオニア興産株式会社 株式会社フクイン パイオニアウェルフェアサービス株式会社 |
|--|---|---|--|

アメリカ大陸

| | | | |
|--|---|---|--|
| アメリカ合衆国 Pioneer North America, Inc. Pioneer Electronics (USA) Inc. Pioneer Automotive Technologies, Inc. Discovision Associates Pioneer Advanced Solutions, Inc. Pioneer International (Miami) Inc. | カナダ Pioneer Electronics of Canada, Inc. | メキシコ Pioneer Electronics de Mexico S.A. de C.V. | パナマ Pioneer International Latin America S.A. ブラジル Pioneer do Brasil Ltda. Pioneer Yorkey do Brasil Ltda. |
|--|---|---|--|

ヨーロッパ

| | | |
|---|---|---|
| ベルギー Pioneer Europe NV イギリス Pioneer GB Ltd. Pioneer Digital Design Centre Ltd. ドイツ Pioneer Electronics Deutschland GmbH フランス Pioneer France SAS | イタリア Pioneer Italia S.p.A. オランダ Pioneer Benelux BV スペイン Pioneer Electronics Iberica SA デンマーク Pioneer Danmark A/S | ノルウェー Pioneer Norge A/S スウェーデン Pioneer Scandinavia AB ロシア Pioneer RUS Limited Liability Company |
|---|---|---|

アジア&オセアニア

| | | |
|--|---|---|
| 中国 Pioneer China Holding Co., Ltd. Pioneer Technology (Dongguan) Co., Ltd. Pioneer Technology (Shanghai) Co., Ltd. Pioneer Electronics (Shanghai Export Zone) Co., Ltd. Pioneer (HK) Ltd. Pioneer Digital Design And Manufacturing (Hong Kong) Ltd. Dongguan Monetech Electronic Co., Ltd. Dongguan Monetech Pai Yue Electronic Co., Ltd. Shanghai Pioneer Speakers Co., Ltd. Mogami Hong Kong Co., Ltd. Mogami Dongguan Electronics Co., Ltd. Pioneer Suntec (Shanghai) Electronic Technology Co., Ltd. INCREMENT P Shanghai Co., Ltd. Pioneer Trading (Shenzhen) Co. Ltd. | シンガポール Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd. 台湾 Pioneer High Fidelity Taiwan Co., Ltd. マレーシア Pioneer Technology (Malaysia) Sdn. Bhd. タイ Pioneer Electronics (Thailand) Co., Ltd. Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. Tohoku Pioneer (Thailand) Co., Ltd. | ベトナム Tohoku Pioneer (Vietnam) Co., Ltd. 韓国 Pioneer Korea Corporation インド Pioneer India Electronics Private Ltd. オーストラリア Pioneer Electronics Australia Pty. Ltd. U.A.E. Pioneer Gulf, Fze. |
|--|---|---|

(主な連結子会社のリストです。)

■ 会社概要

| | | | |
|-----|----------------------------------|------|---------------------------|
| 商号 | パイオニア株式会社 PIONEER CORPORATION | 従業員数 | 4,105名(単独) 24,765名(連結) |
| 本社 | 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号 | 関係会社 | 連結子会社 93社 |
| 創業 | 昭和13年1月1日 | 国内 | 29社 |
| 設立 | 昭和22年5月8日 | 海外 | 64社 |
| 資本金 | 87,257百万円 | | (2012年3月31日現在) |